

実績評価書

平成18年7月

政策体系	番号	
基本目標	5	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること
施策目標	3	労働者の就業状況等に対応した多様な職業訓練・教育訓練の機会の確保を図ること
	II	若年者の職業能力開発を推進すること
担当部局・課	主管部局・課	職業能力開発局能力開発課
	関係部局・課	職業能力開発局総務課基盤整備室、育成支援課、キャリア形成支援室

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標 1	職業能力開発大学校等の有する訓練ノウハウを活用し、時代のニーズにあった高度で専門的な訓練を実施し、就職を促進すること				
(実績目標を達成するための手段の概要) 高卒者等に対する高度な職業訓練（専門課程）、専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な職業訓練（応用課程）を実施し、就職を促進する。					
(評価指標の考え方) 時代のニーズにあった高度で専門的な訓練の実施に関する指標として、専門課程及び応用課程の受講者数及び就職率を設定した。					
(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
受講者数(人)	7,554	7,388	7,412	7,277	集計中
(計画達成率(%))	(117.3)	(114.7)	(115.5)	(114.8)	
(備考) ・上記評価指標に係る数値は、高度で専門的な訓練（専門課程、応用課程）を実施する職業能力開発大学校等に係る受講者数及び入校率（定員に占める入校者の割合）である。（日本版デュアルシステムの一環として平成16年度から実施している専門課程活用型デュアルシステムに係る受講者数は除く） ・評価指標は、独立行政法人雇用・能力開発機構調べ。 ・平成17年度分の集計については、8月中旬に把握できる予定。					
(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
就職率(%)	89.6	92.7	93.3	97.3	集計中
(備考)					

- ・就職率は、就職者数を、修了者から進学者等を除いた就職希望者数で除して算出。
- ・評価指標は、独立行政法人雇用・能力開発機構調べ。
- ・平成17年度分の集計については、8月中旬に把握できる予定。

実績目標2	大学等を卒業した未就職者、学卒早期離職者、不安定就労若年者に対し、早期の就職や安定就労への移行を図るために必要な職業訓練を実施すること
-------	---

(実績目標を達成するための手段の概要)

①未就職卒業者に対する能力開発の支援

高校・大学等を卒業した未就職者(未就職卒業者)に対し、早期の就職を図るため、在学中に習得した能力に加えて職業に必要な実務能力を高めるための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

②学卒早期離職者に対する能力開発の推進

学卒早期離職者に対し、フリーター化を防ぎ、早期の安定就労への移行を図るため、職業意識の啓発や自らの職業適性の把握を行うとともに、職業能力開発大学校や民間教育訓練機関を活用した職業訓練、事業主による実習訓練を一体的に実施する。

③不安定就労若年者に対する職業能力開発支援の実施

長期にわたり不安定な就労状態を続ける不安定就労若年者(いわゆるフリーター)に対し、早期に安定した就労への移行を図るため、職業意識の啓発や、自らの職業適性の把握を行うとともに、職業能力開発大学校や民間教育訓練機関を活用した職業訓練、事業主による実習訓練を一体的に実施する。

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
【未就職卒業者】受講者数(人) (計画達成率(%))	1,801 (45.0)	1,613 (44.8)	2,146 (59.6)	— —	— —
【学卒早期離職者】受講者数(人) (計画達成率(%))	— —	— —	7,344 (57.9)	— —	— —
【不安定就労若年者】受講者数(人) (計画達成率(%))	— —	— —	4,573 (146.6)	— —	— —

(備考)

- ・未就職卒業者、学卒早期離職者、不安定就労若年者に対する能力開発支援に係る評価については、平成15年度までとし、平成16年度以降の評価については、日本版デュアルシステムの一環として実施する(本実績評価書実績目標6を参照)。
- ・評価指標の学卒早期離職者及び不安定就労若年者に対する能力開発は、平成15年度からの事業である。
- ・評価指標は厚生労働省調べ。

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
【未就職卒業者】就職率(%)	66.4	55.8	61.2	—	—
【学卒早期離職者】就職率(%)	—	—	64.0	—	—
【不安定就労若年者】就職率(%)	—	—	61.7	—	—

(備考)

- ・未就職卒業者、学卒早期離職者、不安定就労若年者に対する能力開発支援に係る評

<p>価については、平成15年度までとし、平成16年度以降の評価については、日本版デュアルシステムの一環として実施する（本実績評価書実績目標6を参照）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標の未就職卒業者に対する能力開発の支援に係る就職率は、平成13年度は21都道府県を対象としたサンプル調査であり、平成14年度は全数調査である。 ・評価指標の学卒早期離職者及び不安定就労若年者に対する能力開発は、平成15年度からの事業である。 ・平成15年度就職率は、訓練修了3ヶ月後、就職状況調査が終了したコースを集計した数値 ・評価指標は、厚生労働省調べ。 						
実績目標3	<p>フリーター等若年者が職業意識を高めるために活動できる拠点（「ヤングジョブスポット」）を大都市部に設置し、就職の動機付けやキャリア形成についての相談、情報交換及び職場体験などのグループ活動を支援すること</p>					
<p>（実績目標を達成するための手段の概要）</p> <p>フリーター等若年者が職業意識を高め、適職選択やキャリア形成を促すため、フリーター等若年者が集中する都市に「ヤングジョブスポット」を開設（全国14カ所）し、①支援対象者同士が職業に関する情報交換を行える場の提供、②職場見学、職場体験等、自主的なグループ活動の支援、③インターネット、ビデオ等を活用した職業に関する情報の提供、④適職選択、キャリア形成に関する相談等により、若年者のキャリア形成支援を行う。</p> <p>○関連する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤングジョブスポット（平成17年度予算額）842百万円 <p>（評価指標の考え方）</p> <p>事業の周知・就職への誘導を図るという観点を定量的に把握するため、以下の事項を評価指標とした。</p>						
（評価指標）		H13	H14	H15	H16	H17
ヤングジョブスポット来所者数（人）		—	185	67,185	123,106	128,860
（参考指標）		H13	H14	H15	H16	H17
来所者へのアンケート調査の結果ヤングジョブスポットが役に立っていると回答した者の割合		—	—	89.9	80.1	81.0
<p>（備考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来所者数については、14年度は愛知（H15.3.24開所）のみ。 ・来所者へのアンケート調査は、15年度はヤングジョブスポットが役に立ったと回答した者の割合について調査を実施し、16年度からは、利用開始から3ヶ月後の時点で、就職した、求職活動を開始した等、より就職に結びつく方向に変化した者の割合について調査を実施。 ・独立行政法人雇用・能力開発機構調べ。 						
実績目標4	<p>在学中から職業に対する意識を啓発するため、学校等と連携して「総合的な学習の時間」などを活用し、中高生が自ら職業情報の収集、職業体験等を行う「仕事ふれあい活動支援事業」を実施すること</p>					

(実績目標を達成するための手段の概要)					
<p>中高生に職業の実態に触れる機会を提供し、職業に対する意識を啓発していくために、中高生が自ら職業の実態を実感するための見学、体験等の活動を行うとともに、その活動を取りまとめ、同世代の中高生にその情報を発信していく活動（中高生仕事ふれあい活動）を支援する事業を実施する。</p>					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
事業実施状況(校)	—	—	196	395	—
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度限りの事業。 平成15年度は16地域（北海道、宮城、埼玉、東京、神奈川、新潟、静岡、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、広島、香川、福岡）、平成16年度は32地域（平成15年度に実施した16地域及び、秋田、福島、千葉、富山、石川、岐阜、三重、和歌山、岡山、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、宮崎、沖縄）において実施した。 					
実績目標5	若年者に対するキャリア形成支援を総合的に行う中核的な拠点として「私のしごと館」を運営すること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
<p>キャリア形成を総合的に支援することを目的として、「私のしごと館」において、若年者を中心に様々な職業体験機会を提供するとともに、学校、企業、地域社会や他の若年者支援施設・機関とも連携しながら、職業に関する情報提供や職業生活設計に関する相談・援助等を行う。</p> <p>○関連する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 「私のしごと館」の運営に要する経費（平成17年度予算額）1,405百万円 <p>(評価指標の考え方)</p> <p>「私のしごと館」に係る定量的な評価指標（事業の対象者数等）とした。</p>					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
「私のしごと館」建設及び設備に係る準備状況の割合	8割	10割	—	—	—
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
プログラム・ツールの開発等の準備状況の割合	8割	10割	—	—	—
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
各事業のサービス利用者延べ人数(人)	—	3,282	333,328	494,232	521,842
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人雇用・能力開発機構調べ。 「同館の実施する事業の対象者数」の14年度の実績は平成15年3月30日（運営開始日）及び31日の2日間分のみ。 					
実績目標6	企業実習と一体となった教育訓練を行うことにより一人前の職業人を育成する実務・教育連携型人材育成システム（日本版デュアルシステム）を導入すること				

(実績目標を達成するための手段の概要)

・企業実習とこれに密接に関連した教育訓練機関における座学を並行的に実施し、終了時に能力評価を行う訓練制度である日本版デュアルシステムを導入することにより、若者を一人前の職業人として育てるとともに、職場への定着を図る。

【日本版デュアルシステムの概要】

(1) 対象者

概ね35歳未満の学卒未就職者、無業者、フリーター等

(2) 類型

① 公共職業訓練活用型（短期訓練）

公共職業能力開発施設から専修学校等民間教育訓練機関へ委託して実施する訓練について、一定の実習部分を設け、それを企業に再委託するもの。訓練期間は標準5か月間。

② 公共職業訓練活用型（長期訓練）

公共職業訓練の専門課程や普通課程について、一定の実習部分を設け、それを企業に委託するもの。訓練期間は1年～2年。

③ 専修学校等民間教育訓練機関活用型

専修学校などの民間教育訓練機関が実施する教育訓練について、一定の実習部分を設け、それを企業に委託するもの。訓練期間は1年～2年程度。

○関連する経費

・日本版デュアルシステムの実施（平成17年度予算額）10,168百万円

(評価指標の考え方)

日本版デュアルシステムの実施導入を示す指標として、本システムの利用者数（訓練受講者数）を設定する。

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
訓練受講者数（人）	—	—	—	31,591	40,299

(備考)

・平成16年度より事業実施

実績目標7	フリーター等に対し、職業意識啓発、職場におけるコミュニケーション能力、基礎的ビジネスマナー等の習得を図るための講座を10日間程度で実施し、早期の就職促進を図ること
-------	---

(実績目標を達成するための手段の概要)

・フリーター等に対し、民間事業者を活用して、職業意識啓発、職場におけるコミュニケーション能力、基礎的なビジネスマナー等の習得を図るための講座（10日間程度）を実施する。

○関連する経費

・就職基礎能力速成養成講座の実施（平成17年度予算額）207百万円

(評価指標の考え方)

就職基礎能力速成養成講座の受講者数、講習終了後3ヶ月時点の就職率を設定して

いる。						
(評価指標)		H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
就職基礎能力速成講座受講者数 (人)		—	—	—	—	3,255
講習終了後 3 ヶ月時点の就職率 (%)		—	—	—	—	45.6
(備考) ・平成 1 7 年度より事業実施 ・平成 1 7 年度分の就職率については、平成 1 8 年 5 月末現在。最終集計結果は、8 月中旬に把握できる予定。						
実績目標 8	合宿形式による集団生活の中で生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成を図り、働く自信と意欲を付与し就労等へと導く「若者自立塾」事業を実施すること					
(実績目標を達成するための手段の概要) 合宿形式による集団生活の中で生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本能力の獲得、勤労観の醸成を図り、働く自信と意欲を付与し就労等へと導く「若者自立塾」事業として、平成 1 7 年度より全国 20 カ所の団体を選定して実施した。 【若者自立塾の概要】 (1) 対象者 相当期間、教育訓練を受けず、また就労することもできない若年者 (2) 期間 原則 3 ヶ月 (3) 手法 ①合宿形式による集団生活の中で生活訓練、労働体験等のプログラムを実施（プログラム内容は、各実施団体による。） ②社会人・職業人としての基本的能力の獲得 ③働くことについての自信と意欲の付与 ④就労の可能性拡大 (4) 運営方法 平成 1 7 年度においては塾事業を（財）社会経済生産性本部に委託し、塾事業の実施団体（NPO 法人、公益法人等）の選定、奨励金の支給事務等を実施した。 ○関連する経費 ・「若者自立塾」事業の実施（平成 1 7 年度予算額）983 百万円 (評価指標の考え方) 就労等へと導くことを目標としているため、若者自立塾入塾者数及び就職・訓練等への移行率を評価指標としている。						
(評価指標)		H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
若者自立塾入塾者数 (人)		—	—	—	—	466
(備考) ・評価指標は、（財）社会経済生産性本部調べ ・平成 1 7 年度からの事業である。						

(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
就職・訓練等への移行率 (%)	—	—	—	—	50.2
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標は、(財) 社会経済生産性本部調べ ・平成 17 年度からの事業である。 ・平成 17 年度分の移行率については、平成 18 年 5 月 1 日現在。最終集計結果は、10 月下旬に把握できる予定。 					

2. 評 価

(1) 現状分析

現状分析

若年者の雇用情勢については、平成 18 年 3 月卒業の新規学卒者の就職内定率は高校生、大学生ともに改善傾向にあり、平成 18 年 2 月末時点で高校生 85.3 % (前年同期 3.7 ポイント増)、大学生 85.8 % (前年同期 3.2 ポイント増)となっており、若年者の有効求人倍率も高い水準で引き続き上昇している (1.72 : 平成 18 年 2 月現在)。しかしながら、若年者の失業率は低下傾向にあるものの依然として高い水準にあり (平成 18 年 2 月 8.7 % (15~24 歳、年齢計は 4.4 %))、また、フリーターの数については、平成 17 年は 201 万人となっているとともに、ニートの人数は平成 17 年で 64 万人となっているなど、若年者の雇用情勢は、いまだ厳しい状況が続いている。

(2) 評価結果

政策手段の有効性の評価

(実績目標 1 について)

職業能力開発大学校等の入校率 (定員に占める入校者の割合) を見ると、平成 16 年度は 114.8%と定員を 1 割以上上回っている。また、同年度の就職率は 97.3%と一般の大学・短大卒業者よりも大幅に高い就職率を示しており (参考 : 大学 70.8%短大の 75.6% 文部科学省「学校基本調査」より、就職者数を〔卒業者数－進学者等数〕で除して就職率を算出)、事業の有効性は高いものと認められる。

(実績目標 2 について)

事業は平成 15 年度で終了した。

(実績目標 3 について)

年々来所者数が増えていること及び来所者への行動変容に焦点を当てたアンケート調査の結果によれば、80 %以上がより就職に結びつく方向に変化していることから、効果があったものとする。

(実績目標 4 について)

事業は平成 16 年度で終了した。

(実績目標 5 について)

私のしごと館は、平成 17 年度の各事業のサービス利用者の延べ人数が、521,842 人であり、また、平成 17 年度に行ったアンケート調査において、i) 利用者から今後の進路について具体的なイメージが湧いた、仕事というものや将来の自分の職業について考えるようになった等の回答を得た割合が 83.0%、ii) 利用者に対する追跡調査を実施し、「私のしごと館」の活用により、自己理解、職業理解が進んだ、将来の就職に向けて何らかの行動を起こした等の具体的な変化があったという回答を得た割合が 85.8%、iii) 「私のしごと館」を利用した失業者が就職に結びつく具体的な行動（採用面接への応募、公共職業安定所等での職業紹介、派遣の登録等）を起こしたという回答を得た割合が 87.5%と高い割合を示していることから、政策手段として有効であると考えられる。

(実績目標 6 について)

「日本版デュアルシステム」は、若年者の職業観の変化や産業の高度化による即戦力志向の高まり等の事情がある中で、企業における実習と教育訓練機関における座学を組み合わせることで、即戦力として、一人前の職業人を育てる人材養成システムであり、若年者のフリーター化、無業化を防止しつつ、企業の求人内容の高度化ニーズに対応する人材育成の仕組みとして有効である。

「日本版デュアルシステム」については、平成 17 年度は全体で 40,299 人が受講している。また、受講者の就職率についても公共職業訓練の短期訓練受講者において 72.3 %となり、これは平成 15 年度に実施した若年者委託訓練受講者の就職率 60.5 %を上回っているなど、若年者の職業能力開発として有効な施策である。

(実績目標 7 について)

就職基礎能力速成講座については、10 日間程度の短期間の講座として実施しているが、平成 17 年度においては、3,255 人が講座を受講し、その就職率については 45.6 %（平成 18 年 5 月末現在）となっており、離職者訓練における委託訓練（訓練期間 3 ヶ月が中心）の就職率 59.8%（平成 16 年度）と比較しても、短期間の講習であるにも関わらず高い就職率を示しているため、政策手段の一つとして有効であると考えられる。

(実績目標 8 について)

若者自立塾入塾者数については、計画の約 40 %に留まったものの、就職・訓練等への移行率については、平成 18 年 5 月 1 日現在、卒塾後間もない者も含め卒塾者の 50.2 %となっており、若年者の職業能力開発を図る手段として一定の有効性があったと考える。

なお、卒塾者に対して継続的なフォローアップを行っていることから、移行率は向上していくものと見込まれる。

政策手段の効率性の評価

(実績目標 1 について)

職業能力開発大学校等において、高卒者等に対する高度な職業訓練（専門課程）、専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な職業訓練（応用課程）の課程を

設置し、産業界の人材ニーズや近年の技術革新の進展等に対応した訓練を実施し新製品開発、生産工程の構築等を担う生産現場のリーダーを育成している。

職業能力開発大学校等では、実験・実習を重視した実践的な訓練カリキュラムのもと、職業訓練指導員がきめ細かに指導を行っており、長年にわたる訓練実績と、蓄積された訓練ノウハウの活用が就職促進に効率的に結びついたと考えられる。

また、特殊法人整理合理化計画（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）において、「時代の変化に対応した効率的・効果的な訓練の実施を図る」こととされたこと等を踏まえ、実習負担金（授業料）を国公立大学、短大等と同等に引き上げ、適切な受益者負担を図ると共に、訓練における民間外部講師の活用割合の増加や、実習科目の一部について民間委託を実施することなどにより効率的に訓練を実施した。

（実績目標 2 について）

事業は平成 15 年度で終了した。

（実績目標 3 について）

平成 17 年度において、東京及び大阪に各々 2 箇所あったヤングジョブスポットを統合したが、全体の来所者数は増えていることから、その運営は効率的であると考えられる。

また、アンケート調査についても、単なる満足度調査ではなく、平成 16 年度から利用後の行動変容に焦点を当てた調査とすることにより、調査結果を施策に反映しやすくすることで支援の効率向上に努めた。さらに、平成 17 年度においては、来所する若者に対して、ハローワークやジョブカフェ等の利用を勧奨するに当たって、単に当該施設の案内を行うだけでなく、施設への同行や事前連絡を行うなど、関係機関との連携強化を図り、支援の効率向上に努めた。

（実績目標 4 について）

事業は平成 16 年度で終了した。

（実績目標 5 について）

私のしごと館は、若年者を中心に職業意識の効率的かつ効果的な形成等を図るため、約 40 種類の職業体験機会、体系的な職業情報及び職業相談等をワンストップで提供するとともに、利用者の属性やニーズに応じ、利用者向けモデルコースの開発・提供や、利用者に対するキャリア・コンサルティングにおいて、適正や興味・関心のある職業に関して、教育訓練機関等の情報提供を行うなど、網羅的かつ体系的な運営を行っているところであり、政策手段として効率的であると考えられる。

なお、厳しい財政事情を踏まえ、平成 18 年度の私のしごと館に係る運営費交付金予算額は、対前年度 15 % 減（2 億円減）の約 12 億円とし、人件費についても、平成 16 年度決算額（3.8 億円）の約 2 割減の約 3 億円としたところである。

（実績目標 6 について）

日本版デュアルシステムは公共職業訓練機関のほか民間教育訓練機関においても実施できることとしており、既存の教育訓練機関を効率的に活用できる制度としている。また、専修学校等に委託され実施される短期間のコースを受講する場合は、ハロー

ワークや各地域の訓練実施校のほか、ジョブカフェにおいても申込が可能となっており、訓練希望者が利用しやすい制度となっていることから、教育訓練機関にとっても効率的に受講生を募集することができ、それにより多くの教育訓練機関において制度の導入が図られると考えられる。

(実績目標 7 について)

就職基礎能力速成講座については、労働者派遣事業者、専門学校、各種学校等への委託事業として、専門的なノウハウを有する民間事業者を活用して実施していることから、実態に即した適切な講座が実施でき、効率的に事業を実施していると言える。

(実績目標 8 について)

(財) 社会経済生産性本部に委託し、全国の実施団体を一元的に管理させる事により効率的な事業の実施をしていると考える。

総合的な評価

職業能力開発大学校等における専門的な訓練の実施については、産業界の人材ニーズや近年の技術革新の進展に対応するため、実験・実習を重視した実践的なカリキュラムのもと、きめ細かな指導により訓練を実施しているところであり、就職率も高い状況であることから、施策目標の達成に向け進展があったと考えている。

ヤングジョブスポットについては、若年層の雇用情勢は依然として厳しいものの、フリーター等の若者のキャリア形成支援における一定の機能を果たしているものと考ええる。また、引き続きフリーター等の若者の職業的自立支援を行っていくため、今後関係機関との連携をより一層図っていくこととし、適切な評価を実施していく。

私のしごと館の事業の対象者数が開館以降順調に伸びており、適切な運営が図られていることから、若年者を中心に職業意識の形成が図られ、施策目標の達成に向けて進展があった。

日本版デュアルシステムについては、若年者の就職環境について依然として厳しい状況が続く中で、例えば短期訓練については、受講人数、就職率ともに高い数値を示すなど、施策目標の達成に向けて進展があったと考えられる。

就職基礎能力速成講座については、現在、社会問題化しているフリーター等に対し就職基礎能力を修得させるため、ノウハウのある民間教育訓練機関等を活用して、10日間程度の短期間で実施しており、平成 17 年度においては約 3,300 人に対し講座を実施し、就職率については 45.6% (平成 18 年 5 月末現在) と短期間の訓練であるにもかかわらず高い就職率を示していることから、施策目標の達成に向け進展があったと考えられる。

「若者自立塾」事業については、3 か月の合宿形式による生活訓練、労働体験等を通じて、若年者の勤労観の醸成を図り、働く自信と意欲を付与することにより、卒塾後間もない者も含め卒塾者の 50.2 % を就労等へ導いており、一定の成果を上げているものと考ええる。

以上、若年者の職業能力開発の推進に関する各施策については、上記評価のとおり、おおむね良好に機能しており、全体としても施策目標の達成に向けて進展があったと言える。

また、今後とも、若年者の職業能力開発に関する各種施策を実施し、施策目標の達成に向け着実に推進していくこととする。

評価結果分類	分析分類
1 目標を達成した	1 分析が的確に行われている
② 達成に向けて進展があった	② 分析がおおむね的確に行われている
3 達成に向けて進展がみられない	3 分析があまり的確でない

3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

- 「日本版デュアルシステムの今後の在り方についての研究会」における報告書（平成 17 年 11 月 29 日）において、以下の内容が取りまとめられた。

今後、デュアルシステムの一層の発展を図るためには、「教育訓練機関主導型」に留まらず、企業が有期雇用の下、実習を行いつつ、教育訓練機関において座学等を進め、企業現場の中核的人材を養成するデュアルシステムの実施を推進すべき段階に来ているとし、「実践型人材養成システム」を効果的に推進することが必要である。

現行の「日本版デュアルシステム」においては、短期の委託訓練活用型については、離職者に対するセーフティネットとしての役割を果たすものであるとともに、就職率の実績も上がっていることから、キャリア・コンサルティングの活用により訓練生の意欲を高め、その中退率を抑制するなどの見直しを行いつつ、大量のフリーター等を生み出す構造的な問題が改善するまでの間、引き続き推進していくことが妥当である。

②各種政府決定との関係及び遵守状況

- 「規制改革・民間開放推進 3 か年計画（再改定）」（平成 18 年 3 月 31 日閣議決定）において、「私のしごと館」（独立行政法人雇用・能力開発機構の設置・運営する施設）における体験事業のうち、業界団体や伝統工芸団体等の協力により実施している職種以外の職種（「私のしごと館」が自ら実施している職種）の 5 職種に関する体験事業について、「公共サービス効率化法（市場化テスト法）案」（仮称）が次期通常国会で成立したあかつきには、原則として、同法に基づく市場化テストを平成 18 年度中に実施し、平成 19 年 4 月から落札者による体験事業が実施できるように措置する。」とされている。

③総務省による行政評価・監視等の状況

- 政策評価・独立行政法人評価委員会による平成 16 年度における独立行政法人の業務実績評価に対する意見（平成 17 年 11 月 14 日）において、「私のしごと館」については、多額の維持管理費、人件費コスト等の支出を伴っている現状にかんがみ、コスト削減の指標を明確にするとともに、費用対効果の把握・分析を適切に行い、廃止を含めたその在り方の検討が可能となるような評価を行うべきである。」とされている。

④国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

なし

⑤会計検査院による指摘

なし